

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26.11.14 第 187 回国会第 8 号

11 月 14 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 社会保険労務士法の一部を改正する法律案（第 186 回国会衆法第 41 号）（参議院送付）

- ・提出者森英介君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産、阿部知子君（無））

2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・高鳥修一君外 6 名（自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者高鳥修一君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・提出者山井和則君（民主）、高鳥修一君（自民）、井坂信彦君（維新）及び古屋範子君（公明）並びに塩崎厚生労働大臣及び政府参考人に対し発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産、阿部知子君（無））

（発言者及び主な発言内容）

松本 純君（自民）

- ・指定薬物等である疑いのある物品に関する広域的な規制を導入する等の危険ドラッグ対策を強化する今回の法改正の趣旨と効果について、動議提出者の見解を伺いたい。
- ・危険ドラッグの濫用防止のための教育・啓発に資するよう、学校薬剤師をこれまで以上に活用すべきではないか。
- ・今回の法改正を受け、今後どのように危険ドラッグ対策に取り組むのか厚生労働大臣の決意を伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・危険ドラッグ対策の実効性を高めるため、危険ドラッグの輸入を未然に防止する必要があると考えるが、今回の法改正による取組を伺いたい。
- ・危険ドラッグ対策を確実にを行うための検査体制や人員体制等の強化に向けた厚生労働省の取組を伺いたい。
- ・店舗を持たない危険ドラッグのインターネット販売業者に対する対策について伺いたい。

中根康浩君（民主）

- ・今回の法改正によって、インターネット上の危険ドラッグの販売をどのように取り締まれるのか。また、今回の法改正によりインターネット上の危険ドラッグの販売を根絶できるのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の法改正は、税関での水際対策にも有効であると考

えるが、具体的にどのように有効なのか厚生労働大臣に伺いたい。

- ・今回の法改正に対する動議提出者の思いと危険ドラッグ根絶に向けた決意について伺いたい。

清水 鴻一郎君（維新）

- ・今回の法改正で検査命令・販売停止命令の対象に追加する「指定薬物と同等以上の精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品」について、罪刑法定主義に反しないよう、どのように判断するのか動議提出者の見解を伺いたい。
- ・薬物依存者の相談・支援体制を今後どのように充実させていくのか具体的な支援策について、厚生労働省に伺いたい。
- ・都道府県の条例にならって、危険ドラッグに関する医師や薬剤師の責務を法律上に位置付けるべきとの意見に対する厚生労働省の見解を伺いたい。

宮沢 隆仁君（次世代）

- ・現在の地方厚生局麻薬取締部の配置状況に対する評価及び今後の配置の在り方について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・覚醒剤密輸事件の検挙人員の多くを占める暴力団構成員等及び外国人に対して、警察庁においてはどのような取組が行われているのか伺いたい。

- ・薬物事犯の検挙率向上に向けた体制整備に向けて警察庁ではどのような要望をしているのか。

中 島 克 仁 君 (みんな)

- ・現在、指定薬物の指定までに要する期間はどれぐらいか。また、迅速な指定のための必要な体制が十分に整う時期はいつ頃になるのか。
- ・危険ドラッグの取締りの実施体制強化について、厚生労働大臣がスケジュールを明確に示すべきではないか。

高 橋 千 鶴 子 君 (共産)

- ・一般用医薬品のインターネット販売を行う業者(サイト)の数及び違反行為があったサイトに対する削除要請に基づき、実際に削除されたサイト数はそれぞれどれぐらいか。
- ・インターネット上における一般用医薬品の販売に係る既存の監視体制の課題が指摘される中、同じスキームで危険ドラッグ取締りを行うに当たり実効性をどのように確保していくのか。

3 ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・渡辺委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、塩崎厚生労働大臣から「異議はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
(賛成－自民、民主、維新、公明、次世代、みんな、共産、阿部知子君(無))